

● 警察によるデモ隊の強制排除(11月30日)

1. 大規模抗議集会関連

▼警察によるデモ隊の強制排除(30日)

・30日早朝、EUとの連合協定が署名されなかったことを受けヤヌコーヴィチ大統領の退陣等を要求しキエフの独立広場において集会を開催していたデモ隊を特殊部隊が強制排除。同事件により十数名が負傷。反対派は、独立広場からミハイル広場へ移動し、抗議集会を継続。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同日の独立広場での出来事に深い憤りを感じるとして、力の対立につながる行動を非難する旨のメッセージを発表。

▼警察による強制排除を受けた国外の反応

・30日、EUは、アシュトン外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員の連名で、集会の自由の権利を一方的に警察が排除し、負傷者を出したとして、右行動を強く非難する旨の声明を発出。また、米国、カナダ等も同様の声明を発出し、ポーランドは、負傷者の中に同国民が2名含まれていたとして、トウスク首相がコメントを出し、ウクライナ政府に説明を要求。

▼独立広場における集会

・1日、反対派は、独立広場及びその周辺道路で数十万人規模の反対集会を開始し、警官隊が30日に設置した独立広場の防護壁を撤去。警官隊は、独立広場から退去。また、反対派は、キエフ労働組合本部内に反対集会本部を、キエフ市庁舎内に救援本部等を、独立広場に仮設ステージを設置。

・2日、反対派は、独立広場を防護壁で包囲し、閣僚会議庁舎入り口及び周辺道路を封鎖。

・4日、OSCE外相理事会出席のため来訪中のヴェスター・ヴェレ独外相は、独立広場における集会の会場を訪問。

・6日、野党3党は、政治囚の解放、ザハルチェンコ内相及び特殊部隊「ベルクト」に対する刑事事件の提起、アザーロフ内閣の退陣、更に繰上げ最高会議選挙及び大統領選挙等実現のための「集会参加者の行動計画」を発表。

▼デモ隊と警察との衝突事件(1日)

・1日、覆面等をした大統領府周辺のデモ隊が、大型ブルドーザー、火薬瓶及び催涙ガス等を用い大統領府周囲を警備中の警察特殊部隊(ベルクト)と衝突。この結果、少なくとも報道関係者を含む約15名が負傷。

・3日、キエフ市シェフチェンコ地区裁判所は、1日に大統領府前等で発生したデモ隊と特殊部隊との衝突事件の容疑者のうち9名に対し60日の勾留を決定。

▼政権側の対応

・1日未明、キエフ管区行政裁判所は、キエフ市庁舎の要

請を受け、キエフ市内中心部での集会を1日より2014年1月7日まで禁止する旨決定。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、テレビ局のジャーナリストによるインタビューに応じ、①大規模集会実施の際は全ての当事者が法律を遵守する必要がある、②政府及び野党は、最近の情勢を協議するために団結するべきである、③大規模集会実施に関連する(衝突)事件の評価は、捜査の後、裁判所が下す、④バローヴ欧州委員長と電話会談し、EUとの連合協定署名に関する交渉が近日中にブリュッセルで実施される旨合意した旨等発言。

・4日、アザーロフ首相は、閣議を開催し、3日に政府は最高会議の信を得たとして、市民に対し政治的緊張をエスカレートさせることをやめるよう呼びかけ。また、同首相は、大統領に対し閣僚の人事異動に関する提案を行う意向である旨発言。

・4日、クラフチューク、クチマ両元大統領及びユーシェンコ前大統領は、危機的状況が高まりつつある現在の国内情勢において、問題解決のため、市民社会との開かれた対話の実施の重要性を強調し、また、連合協定締結に関するEUとの交渉再開を呼びかける旨の連名の共同声明を発表。

・5日、マザン内務省キエフ市総局長代行は、政府及び市庁舎封鎖の禁止に関する裁判所決定(ただし、本裁判所決定は政府による実力行使は規定されていない)を両庁舎前で読み上げ、5日以内に閣僚会議前の封鎖を解除するよう反対派に通告。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、内政問題に集中する必要性から、9日からの週に予定されていたマルタ公式訪問の延期を決定。

2. 内政

▼最高会議の動き

・2日、野党3党代表は、ルイバク最高会議議長に対し、現時点での野党の要求は、アザーロフ内閣の退陣及び政治的弾圧の停止(ティモシェンコ前首相等の釈放)である旨表明。同日、地域党のボホスロフスカ議員は、同党からの離党を表明し、アザーロフ内閣は退陣するべきである旨発言。また、同日、最高会議の関連委員会は、野党3党代表が提出したアザーロフ内閣不信任決議案を承認し、3日の本会議へ送付。

・3日、ルイバク最高会議議長は、最高会議本会議においてジュヴァニヤ、ボホスロフスカ両地域党会派所属議員の会派離脱を宣言。同日、最高会議は、アザーロフ内閣不信任決議案の採決を行うため、同内閣閣僚を最高会議に招致する旨決定(出席議員395名中368名が賛成)。同日午後、本会議に出席したアザーロフ首相は、30日の独立広場での出来事

に関し謝罪し、また、閣僚の人事異動を実施する意向である旨発言。同日、最高会議は、同決議案を否決(賛成は186名で過半数(226)に届かず)。

・4日、野党議員は、最高会議議場演台を封鎖。ルイバク最高会議議長は、審議不可能であるとして本会議を閉会し、議場外で本会議を開催する意向はない旨発言。ヤツェニューク「バチキシチナ」会派長は、野党はアザーロフ内閣が退陣し、政治的弾圧が終了するまで最高会議の封鎖を継続する旨発言。

・5日、野党議員は、最高会議議場演台を封鎖。ルイバク最高会議議長は、出席議員が議会過半数に満たないとして本会議の開催は不可能である旨宣言。また、6日、野党議員は、最高会議議場演台を封鎖し、ルイバク最高会議議長を演台へ通さなかつたため、同日の本会議は不開催。

▼その他

・2日、リヨーヴォチキン大統領府長官は、11月30日に辞表を提出したが拒否されたとして、今日の自身の主要な課題は、平和的な方法で状況を解決し、危機を克服することであり、辞任の問題は、国内の状況が正常化した後、恐らく大統領によって検討されるであろう旨発言。

・6日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に対する刑事事件の審理を12月27日に延期。6日、同前首相は、集会参加者からの要請を受け、11月25日に開始したハンガーストライキを終了。

2. 経済

▼マクロ経済

・3日、NGO「Transparency International」は、ウクライナのビジネス環境について、ビジネスのし易さが急速に後退しており、特に、政治的・財政的腐敗指数は10位下がり177ヶ国中144位であった旨発表。

・6日、ウクライナ国立銀行は、12月1日時点での外貨準備高が対前月比8.92%減(18億4,200万米ドル)の187億9,000万米ドルとなった旨発表。

▼財政・金融

・2日、ソルキン・ウクライナ国立銀行総裁は、反政府デモに影響されずに金融市場を維持するため、国民はウクライナの銀行システムを信頼し銀行での預金を続けるべきである旨発言。

・2日、ウクライナ国立銀行は、10月の経常収支赤字が19億米ドルを記録し、本年1月～10月期の経常収支赤字が対前年同期比9億ドル増の123億米ドルに達した旨発表。

・4日、ムーディーズ格付けサービスは、ウクライナにおける反政府運動が、外貨の需要を急激に高め、財政システムを弱体化させるかもしれない、このような状況で国立銀行が預金の引き出しや通貨両替に制限を課す可能性も排除できない、また、債務未払い金も更に増大するであろう旨発表。

・5日、ウクライナ国立銀行は、個人への外貨売却に制限(クラ

イアントは1日当たり100～500米ドル購入可能)を導入した、銀行は旺盛な外貨需要のため外貨の不足に直面している旨発表。

・5日、コロレフスカ社会政策相は、世銀が社会保護システムの発展のため、ウクライナに3億米ドルの拡大融資を行った旨発言。

▼対中経済

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは中国との経済協力を拡大するための文書に署名した、ウクライナ経済プログラムへの投資における80億米ドルを要するであろう旨発言。同プログラムは航空機、船舶建設、農業、エネルギー及び道路建設等を対象。

・5日、Cheng Guoping中国外務副大臣は、ヤヌコーヴィチ大統領の一連の訪中において、ウクライナと中国間でいずれの融資合意も決定には至らなかった旨発言。

▼ガス問題

・3日、バクーリン・ナフトガス社長は、本年10月から12月のガス料金の支払いを来年春まで延期することで露ガスプロム社と合意した旨発言。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪中に同行したスタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ウクライナにおけるガス生産工場建設に関する中国国営企業との協定に署名。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領の中露訪問(3～6日)

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、西安を訪問し、AVIC飛行機製造工場及び博物館を視察。4日、同大統領は、陝西省政府代表と会談。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、北京へ移動し、張徳江全国人大代常務委員長との会談において両国友好関係の強化等に関し協議。同日、同大統領は、ウクライナ・中国ビジネスフォーラムに出席し、ウクライナのインフラ及び航空分野の国家計画への中国からの投資を呼びかけ。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、習近平国家主席と会談し、戦略的パートナーシップの活性化、航空機製造、造船、農産業、再生可能エネルギー及びインフラ整備等経済の様々な分野における一連の共同計画実現への移行問題等に関し協議。両首脳は、「両国間の友好・協力条約」及び「戦略的パートナーシップ関係深化に関する両国共同宣言」に署名し、植物検疫、漢方医療、エネルギー、炭鉱建設及び観光等の分野における両国間協力文書の署名式に臨席。ヤヌコーヴィチ大統領は、同署名によりウクライナ経済へ80億ドル規模の投資が行われるであろう旨発言。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、中国公式訪問からの帰途、ソチを訪問し、プーチン露大統領と会談。両大統領は、ハイテク産業、財政・金融及びエネルギー分野における協力の発展、ウクライナ・ロシア国家間委員会会合の準備状況等に関し協議。同会談においては、ウクライナの関税同盟加入の可能性に関しては協議されず、何らかの文書への署名も

行われなかつた。

▼OSCE外相理事会の開催(5、6日)

- ・4日、OSCE議長国ウクライナのコジャーラ外相は、来訪したベード加外相、と会談を実施。
- ・5、6両日、キエフにおいて第20回OSCE外相理事会が開催され、OSCE加盟57か国(外相レベルの出席は40か国)、パートナー諸国(11か国(我が国からは飯村政府代表))及び10の国際機関等が参加。アザーロフ首相は、会合の冒頭、ウクライナの国内情勢に關し発言し、反対派の過激な行動を非難。一方、参加各國は、ウクライナ政府がOSCE議長国として自由、民主主義、法の支配、表現及び集会の自由といったOSCEの価値観に行動でコミットすべき旨発言。
- ・6日、外相理事会は、メディアの自由、少数民族、「ヘルシンキ+40」プロセス、沿ドニエストル及びナゴルノ・カラバフ問題、思想・良心・信教の自由及び人身売買との闘い等に関する14の決議を採択。
- ・4~6日、コジャーラ外相は、理事会出席のため来訪したグルマン・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相、プシッチ・クロアチア第一副首相兼外務・欧州問題相、メメディヤロフ・アゼルバイジャン外相、パンジキッゼ・グルジア外相、ベード加外相、ヴェッラ・マルタ外相、ボルド・モンゴル外相、ブレ

ンデ・ノルウェー外相、ラヴロフ露外相、コルラツェアン・ルーマニア外相、ダーヴトオール・トルコ外相、ヴェスター・ヴェレ独外相、トゥオミオヤ・フィンランド外相、ビルト・スウェーデン外相、ヌーランド米国務次官補、ヤーグラン欧州評議会事務局長及びザニエルOSCE事務総長等と会談を実施し、G UAM外相会合等に出席。

▼その他

- ・5日、ヴィルクル副首相は、バクーで開催されているユネスコ無形文化遺産保護に関する第8回政府間委員会において、ウクライナの民族工芸である「ペトリキフカ塗」の無形文化遺産への登録が決定した旨発表。

4. 防衛

- ・5日、ウクルオボロンプロム国営企業は、中国はウクライナとの軍事技術協力を拡大する用意があり、現在の航空機及び造船技術の提供に関する契約の履行だけでなく、将来的な協力、特に装甲車両、精密兵器、造船分野に興味がある旨発表。
- ・5日、イフチェンコ株式会社代表は、今回のヤヌコーヴィチ大統領訪中間にウクライナと中国の航空機会社間で調印された航空機エンジンの戦略的協力に関する協定において、ウクライナと中国の協力発展計画が規定されている旨発言。

(了)